

第2 平成18年度予算の状況

平成18年度当初予算の内容につきましては、前回の平成18年第1回「三重の財政」で説明いたしましたので、ここでは平成18年度の補正予算及び歳入歳出の執行状況等について説明します。

なお、これら補正予算の状況については、表21及び巻末資料28を、また一般会計の予算規模の推移については巻末資料29を、それぞれご覧ください。

1 平成18年度補正予算の状況

(1) 平成18年6月補正予算（その1）

この補正予算は、三重ごみ固形燃料発電所において、平成14年12月及び平成15年8月に発生したRDF貯蔵槽爆発事故等の損害賠償請求に係る訴訟費用について、所要の措置を講じるものです。

[変更後の予算規模]

(単位：千円、%)

	17年度最終 予算額 ①	18年度 現計予算額②	6月補正額 (その1)	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	686,898,301	692,837,376	6,978	692,844,354	0.9	0.0
特別会計	31,523,483	31,581,683	—	31,581,683	0.2	0.0
企業会計	66,377,134	71,611,159	33,233	71,644,392	7.9	0.0
合計	784,798,918	796,030,218	40,211	796,070,429	1.4	0.0

I 一般会計の内容

6,978千円

1 歳入の要点

基金繰入金

6,978千円

財政調整基金から6,978千円を繰り入れる。

2 歳出の要点

環境保全総務費

6,978千円

三重ごみ固形燃料発電所におけるRDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償請求に向けての民事訴訟申立手数料及び弁護士報酬にかかる補正を行う。

II 企業会計の内容

33,233千円

歳出の要点

1 電気事業会計 33,223千円

三重ごみ固形燃料発電所におけるRDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償請求に向けての民事訴訟申立手数料及び弁護士報酬にかかる補正を行う。

2 病院事業会計 10千円

三重ごみ固形燃料発電所におけるRDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償請求に向けての民事訴訟申立手数料及び弁護士報酬にかかる補正を行う。

(2) 平成18年6月補正予算(その2)

この補正予算は、市町との合意が得られたことに伴い、早期着手を要するデジタル地図整備を市町と共同で実施する事業や指定管理期間満了等に伴う債務負担行為の設定等について、所要の措置を講じるものです。

[変更後の予算規模]

(単位：千円、%)

	17年度最終 予算額 ①	18年度 現計予算額②	6月補正額 (その2)	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	686,898,301	692,844,354	103,800	692,948,154	0.9	0.0
特別会計	31,523,483	31,581,683	—	31,581,683	0.2	0.0
企業会計	66,377,134	71,644,392	—	71,644,392	7.9	0.0
合計	784,798,918	796,070,429	103,800	796,174,229	1.4	0.0

I 一般会計の内容 103,800千円

1 歳入の主要点

基金繰入金 103,800千円

財政調整基金から103,800千円を繰り入れる。

2 歳出の主要点

GIS整備推進事業費 100,000千円

県と市町との共同でデジタル地図を整備する。

(期間：平成19年度～平成20年度 限度額：400,000千円の債務負担行為を設定)

3 債務負担行為の主要点

(1) 三重県総合文化センターの指定管理に係る協定

(期間：平成18年度～平成21年度 限度額：2,343,524千円の債務負担行為を設定)

三重県総合文化センター（文化会館、男女共同参画センター、生涯学習センター）の次期指定管理者の選定等に伴う債務負担行為の設定。

（２）三重県営鈴鹿スポーツガーデン体育館の指定管理に係る協定

（期間：平成18年度～平成20年度 限度額：56,618千円の債務負担行為を設定）

平成19年3月に完成予定の三重県営鈴鹿スポーツガーデン体育館の指定管理制度導入に伴う債務負担行為の設定。

（３）平成18年7月専決予算

この専決処分による補正は、高金利企業債の借換えを実施するため、所要の措置を講じるものです。

[予算規模]

（単位：千円、％）

	17年度最終 予算額 ①	18年度 現計予算額②	7月専決額	補正後累計 ③	伸び率	
					③／①	③／②
一般会計	686,898,301	692,948,154	—	692,948,154	0.9	0.0
特別会計	31,523,483	31,581,683	—	31,581,683	0.2	0.0
企業会計	66,377,134	71,644,392	355,617	72,000,009	8.5	0.5
合計	784,798,918	796,174,229	355,617	796,529,846	1.5	0.0

[企業会計予算の内容]

水道事業会計

355,617千円

過去に高金利で借りた企業債を低金利の企業債に借換えるため、水道事業会計355,617千円の増額補正をする。

表21 平成18年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成17年度 最終予算額 A	平成18年度					計 B	比較 B - A	対前 年比 B/A	構成比	
		当 初	6月補正 (その1)	6月補正 (その2)	7月専決	9月補正				A	B
歳 入	県税	218,988,000	227,363,200				227,363,200	8,375,200	103.8	31.9	32.8
	地方消費税 清算金	33,086,000	34,273,000				34,273,000	1,187,000	103.6	4.8	4.9
	地方譲与税	13,852,000	36,117,000				36,117,000	22,265,000	260.7	2.0	5.2
	地方特例 交付金	11,339,179	1,680,000				1,680,000	△9,659,179	14.8	1.7	0.2
	地方交付税	150,661,495	138,000,000				138,000,000	△12,661,495	91.6	21.9	19.9
	交通安全対策 特別交付金	748,000	724,000				724,000	△24,000	96.8	0.1	0.1
	分担金・ 負担金	5,462,954	5,246,343				5,246,343	△216,611	96.0	0.8	0.8
	使用料・ 手数料	11,106,312	10,514,032				10,514,032	△592,280	94.7	1.6	1.5
	国庫支出金	95,391,041	78,148,562				78,148,562	△17,242,479	81.9	13.9	11.3
	財産収入	1,430,076	1,167,547				1,167,547	△262,529	81.6	0.2	0.2
	寄附金	3,260	630				630	△2,630	19.3	0.0	0.0
	繰入金	16,871,255	44,716,741	6,978	103,800		44,827,519	27,956,264	265.7	2.5	6.5
	繰越金	4,905,052	-				0	△4,905,052	0.0	0.7	0.0
	諸収入	31,316,677	33,263,321				33,263,321	1,946,644	106.2	4.6	4.8
	県債	91,737,000	81,623,000				81,623,000	△10,114,000	89.0	13.4	11.8
合 計	686,898,301	692,837,376	6,978	103,800	0	692,948,154	6,049,853	100.9	100.0	100.0	
歳 出	議会費	1,613,661	1,676,056				1,676,056	62,395	103.9	0.2	0.2
	総務費	53,647,545	48,187,333		103,800		48,291,133	△5,356,412	90.0	7.8	7.0
	民生費	61,486,149	69,791,483				69,791,483	8,305,334	113.5	9.0	10.1
	衛生費	27,346,508	28,498,944	6,978			28,505,922	1,159,414	104.2	4.0	4.1
	労働費	2,838,577	2,307,431				2,307,431	△531,146	81.3	0.4	0.3
	農林水産 業費	44,984,460	45,180,173				45,180,173	195,713	100.4	6.5	6.5
	商工費	17,295,522	16,084,379				16,084,379	△1,211,143	93.0	2.5	2.3
	土木費	102,275,293	102,433,373				102,433,373	158,080	100.2	14.9	14.8
	警察費	39,037,344	41,337,222				41,337,222	2,299,878	105.9	5.7	6.0
	教育費	177,715,146	181,816,606				181,816,606	4,101,460	102.3	25.9	26.2
	災害復旧費	7,088,978	4,605,288				4,605,288	△2,483,690	65.0	1.0	0.7
	公債費	96,694,427	95,041,988				95,041,988	△1,652,439	98.3	14.1	13.7
	諸支出金	54,774,691	55,777,100				55,777,100	1,002,409	101.8	8.0	8.0
	予備費	100,000	100,000				100,000	0	100.0	0.0	0.0
	合 計	686,898,301	692,837,376	6,978	103,800	0	692,948,154	6,049,853	100.9	100.0	100.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

イ. 会計別総括表

(単位：千円、%)

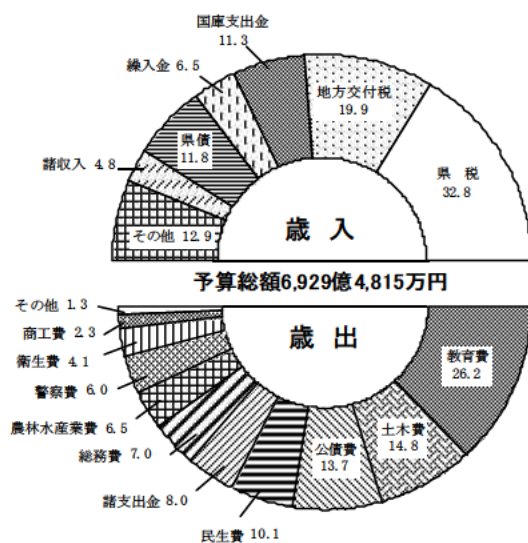
会 計 区 分	平成17年度 最終予算額 A	平 成 18 年 度					合 計 B	比較 B-A	対前 年度 伸率
		当 初	6月補正 (その1)	6月補正 (その2)	7月専決	9月補正			
一 般 会 計	686,898,301	692,837,376	6,978	103,800	0	0	692,948,154	6,049,853	0.9
特 別 会 計	31,523,483	31,581,683	0	0	0	0	31,581,683	58,200	0.2
交通災害共済事業	295,550	312,585					312,585	17,035	5.8
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	307,347	203,148					203,148	△104,199	△33.9
あすなろ学園事業	1,030,750	1,078,813					1,078,813	48,063	4.7
農業改良資金貸付事業等	918,626	570,210					570,210	△348,416	△37.9
中央卸売市場事業	539,431	725,034					725,034	185,603	34.4
林業改善資金貸付事業	675,651	705,563					705,563	29,912	4.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	235,898	213,634					213,634	△22,264	△9.4
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,717,031	3,201,321					3,201,321	△515,710	△13.9
港湾整備事業	947,330	457,338					457,338	△489,992	△51.7
流域下水道事業	22,227,881	23,803,500					23,803,500	1,575,619	7.1
公共用地先行取得事業	627,988	310,537					310,537	△317,451	△50.6
企 業 会 計	66,377,134	71,611,159	33,233	0	355,617	0	72,000,009	5,622,875	8.5
病院事業	20,983,303	23,219,136	10				23,219,146	2,235,843	10.7
水道事業	25,674,885	30,441,483			355,617		30,797,100	5,122,215	20.0
工業用水道事業	12,580,798	13,180,806					13,180,806	600,008	4.8
電気事業	7,138,148	4,769,734	33,223				4,802,957	△2,335,191	△32.7
合 計(三会計)	784,798,918	796,030,218	40,211	103,800	355,617	0	796,529,846	11,730,928	1.5

以上の結果、一般会計でみると、7月専決後の累計予算額は、図35のとおり、約6,930億円となり、平成18年度当初予算額に比べ約1億円、0.02%の増、前年度同期（平成17年9月補正後累計額）に比べ0.9%の増となっています。

なお、平成8年度からの各年度における、各補正予算を加減した最終予算規模の推移については、図36をご覧ください。

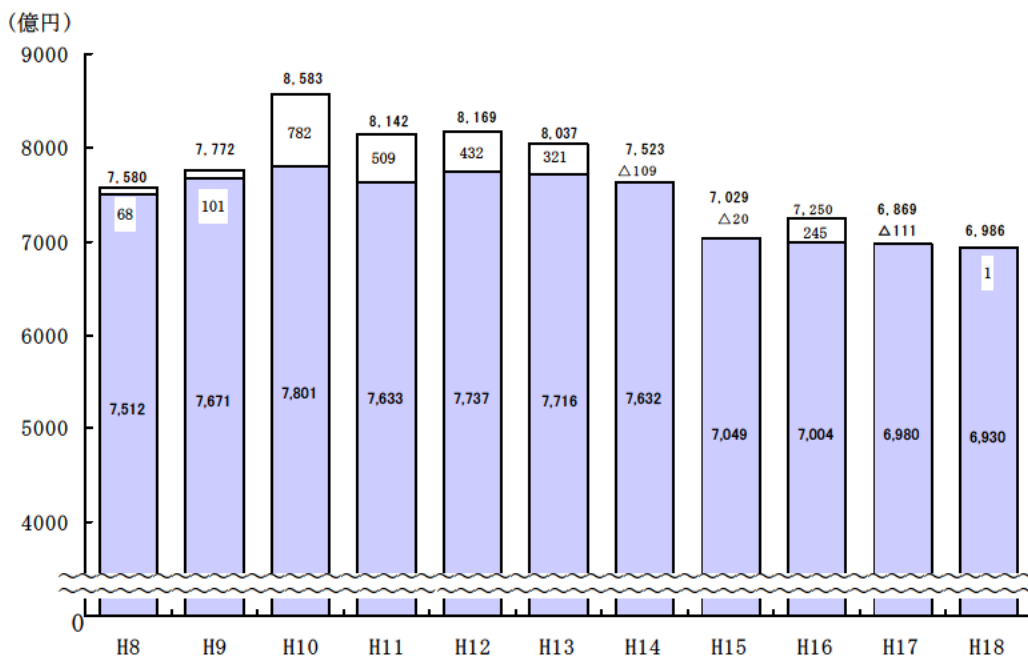
図35 平成18年度一般会計現計予算額の構成割合

(単位：%)



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図36 一般会計（当初予算+補正予算）最終予算額の規模の推移



(注) 平成17年度までは最終補正
平成18年度は7月専決後の額

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)